

# エジプトにおける外国銀行と 国家財政, 1856-1876年

岡野内 正

## 目次

はじめに

### I 外国銀行の進出

- 1 概況
- 2 イギリス系海外銀行
- 3 フランス系株式会社銀行
- 4 個人銀行業者
- 5 その他の銀行, 金融会社

### II 外国銀行の収益構造

- 1 若干の諸指標
  - A 事業規模とその推移
  - B 利子収益効率
  - C 自己資本比率
  - D 利潤率および配当
  - E 小括
- 2 外国銀行の対政府貸付
  - A 短期貸付
  - B 長期借款の発行の仲介

### III 国家財政の基本構造

- 1 概況
- 2 財政と国家主権
- 3 歳入の構造
- 4 歳出の構造
- 5 国営事業の資金調達問題

結びにかえて

[参考文献]

## はじめに

本稿はいわゆる〈自由貿易〉、〈自由競争〉時代の銀行資本の国際活動を、エジプトでの活動の側面からとりあげる。当時のエジプトはオスマン帝国内の一貢納国であり、キャピチュレーションによる保護規定があるとはいえ<sup>1)</sup>、ヨーロッパ諸国にとっては主権の及ばぬ外国であった。このような外国でのヨーロッパ系諸銀行の活動には様々の困難が予想されよう。またエジプト側からみれば、これら外国銀行が本国——ヨーロッパ諸列強——の軍事力を背後に持つだけに、資本の活動を介して国家間の緊張が生ずることにもなる。とりわけエジプトのように、政府あるいは主権者である副王が外国銀行との取引によって対外債務を累積させる場合、債権の保障をめぐる問題は鋭くあらわれてくる。事実、1876年のエジプト政府の債務不履行からアラビー反乱をへて1882年のイギリスの軍事占領に至るヨーロッパの諸政府の行動と銀行・金融業者および債券保有者との関係は、古くから〈帝国主義〉研究史上の一大焦点となっている<sup>2)</sup>。

本稿では、イギリス系海外銀行、バンク・オブ・エジプトの設立によって初めてエジプトに銀行機関の導入された1856年から<sup>3)</sup>、エジプト政府が債務不履

1) キャピチュレーション (capitulation) の要点は、オスマン帝国内の外国人に対して、①居住、商業活動の自由、②信教の自由、③住居の不可侵、④関税以外の税の免除、⑤相続権、⑥現地の裁判権、法律の適用の免除、を認める条約からなっている (Hamza [17], p. 292)。そのエジプトへの適用の諸問題については Landes [33], pp. 90-91, Marlowe [35], pp. 68-76 & pp. 187-205 を参照。

2) 古くはエジプト占領の当事者クロマーの見解 (Cromer [8], pp. 4-6) に対するプラント的批判 (Blunt [5], p. x.) があり、さらに J. A. ホブソン (Hobson [18], pp. 61-62, pp. 129-130 & p. 210 (邦訳, 上巻, 104-106ページ, 下巻, 18-20ページ, 107-108ページ)), ローザ・ルクセンブルクなども理論の例証として言及している (Luxemburg [34], SS. 375-385 (邦訳, 下巻, 517-531ページ))。いわゆる自由貿易帝国主義の提唱とそこでのエジプト論 (Gallagher & Robinson [14], pp. 13-14 (邦訳, 156-158ページ), Robinson & Gallagher [52], ch. IV-V.) については、エジプト経済史研究の側から帝国主義の経済的基礎の研究の深化をとくオーエンの批判がある (Owen [46], [47])。

3) マーロウは同行を四番目のヨーロッパ系銀行としているが、これは個人銀行業者を含めたためと思われる (Marlowe [35], p. 90)。クロッチェリーによると1840年までに銀行設立計画があったが実現せず、1858年 (1848年が正しいと思われる (Antonini [1], pp. 29-30)) の設立計画が

行となった1876年に至る時期に限定したうえで、これまでそれ自体として全面的にとりあげられてこなかった外国銀行の活動、資本蓄積の特質を検討することにした<sup>4)</sup>。そしてもっぱらこのような視角から、政府債の海外発行を中心として外債への依存を含め、「国家破産への道」を歩みつつあったとされるエジプトの国家財政について検討を加えていくことにしたい<sup>5)</sup>。そして最後に、19世紀の自由貿易時代において〈帝国主義〉的問題をはらむエジプトの対外債務累積の基本問題について一論点を示すこととしたい。

## I 外国銀行の進出

### 1 概況

第1図はこの時期のエジプトにおける主な外資系企業の進出を示している。

第一に、当時のヨーロッパ資本の対エジプト投資はほとんどが金融関係のものであったことが、スエズ運河会社の巨大さとともに確認しうる。

第二に、1850年代半ば、1860年代初め、1870年代初めの三つの節目をもって、イギリスとフランスとを中心としてだんだん増大してゆく進出の様相が認められるであろう。

次に、ヨーロッパ諸国とエジプトとの貿易関係を示す第1表をみよう。イギリスが圧倒的であり、次いでフランス、そしてオーストリア(1874年以後はイタリア)が続いている。第1図と比べてみるならば、その貿易量の割にはフラン

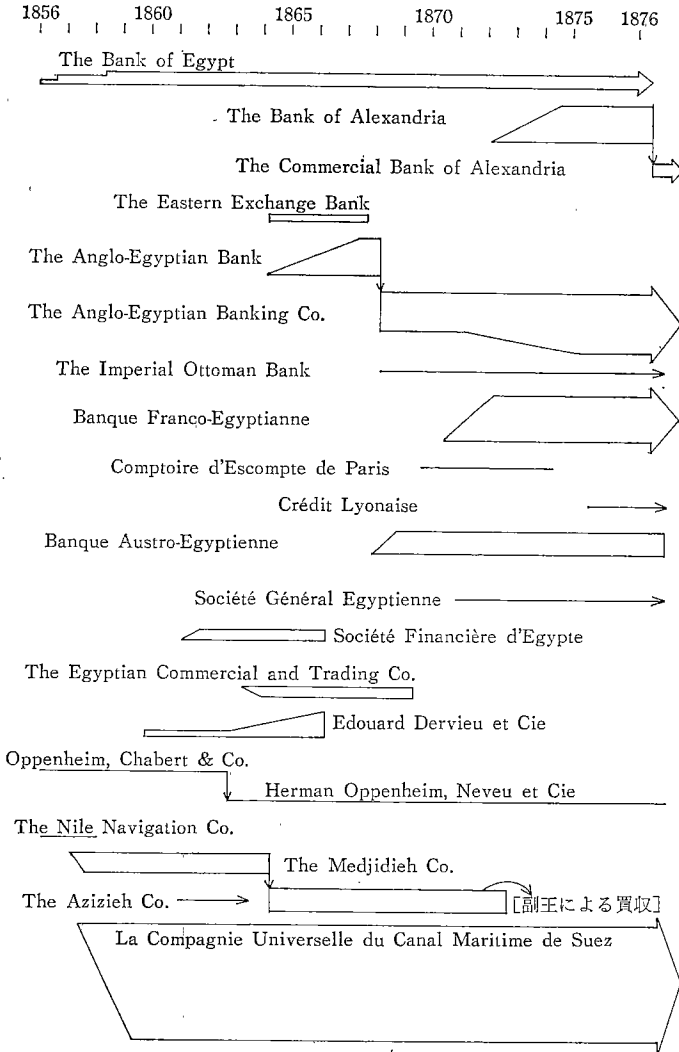
はイスラム法に反するとしてウラマーによって禁止され、以後1875年まで一般大衆の銀行の利用は制限されていたといわれている(Crouchley [9], pp. 28-29)。

4) とはいえ、棉花ブーム期についての Landes [33]、エジプトのデフォルト直前についての Bouvier [7] などのようなすぐれた研究もある。イギリス系の銀行については Baster [4] が全体の概略を示している。エジプト銀行史の研究からはこの時期は前史としてふれられるのみである(Antonini [1])。なお拙稿[41]、[42]はこのような欠落をうめるべく作成された資料である。

5) エジプトの国家破産は資本輸出史的な研究によっても強調されてきた(Jenks [23], pp. 311-325, Feis [13], pp. 382-397) ところであるが、エジプトの国家財政の展開にふみこんだものとしては王室文書など一次資料を博搜した Hamza [17] が最もすぐれている。国家破産の国際法的な整理として Borchard [6] があり、エジプトのケース・スタディも付せられている(Wynne [56], pp. 577-632)。

なおわが国のものである、さしあたり石田 進 [20]、山根 学 [57] 等を参照。

第1図 エジプトにおける外資系企業の進出, 1856-1876年



[備考] 払込資本金によって規模の比較ができるようにした。矢印は1876年以降も存続していることを示す。主にエジプトと業務を行うものでない場合、払込資本金が不明の場合は実線で示した。

[資料出所] *The Bankers' Magazine* 各号, その他本文を参照されたい。

ス系資本の進出の激しいことが注目されよう。なお1850年代の末にはまだオスマン帝国下諸地域との結びつきの強かったこともわかる。

念のため、品目別構成を示す**第2表**によって、この時期のエジプトが、1850年代には穀物と棉花の輸出国、アメリカ南北戦争による棉花ブームのあった1860年代前半以降はもっぱら棉花の輸出国であったこと、輸入面では綿織物、機械、鉄、石炭などの工鉱業製品の輸入国であったことを確認しておこう。

その上さらに、広大なオスマン帝国の権益をめぐって、いわゆる〈東方問題〉をひきおこしたイギリス、フランス、ロシア、オーストリア、プロシアの五大列強の軍事的圧力によって、強大になってオスマン帝国からの独立を企てたムハンマド・アリーのエジプトをオスマン帝国内におしとどめる「1840—41年購和体制」がこの期間を通じて存続し(山内昌之[58], 36-50ページを参照)、エジプトにもキャピチュレーションが適用されることになったことは外国資本の進出にとって重要であろう。

以上の点から、ヨーロッパにとっての当時のエジプトは、原棉供給地、工業製品市場、スエズ運河(1869年開通)を持つ東方貿易の交通上の要路、そして東方での〈勢力均衡〉の一要点であったことが納得されるであろう。以下、この点をふまえながら、イギリス海外銀行、フランス株式銀行、個人金融業者、金融会社およびその他の銀行の順で、第1図について解説を加えておこう。ただし、主要銀行の活動については次章で検討するので、ここでは人的結合関係などを中心に進出の背景をさぐることにしよう。

## 2 イギリス系海外銀行

イギリスの株式会社法にもとづいて設立され、いわゆる〈イギリス海外銀行〉というべきものは、バンク・オブ・エジプト、アングロ・エジプシャン・バンク、バンク・オブ・アレクサンドリアの三行である。それぞれロンドンに本店をもち、アレクサンドリア、あるいはカイロ(バンク・オブ・エジプト)にも支店をもった。その他にも1864年にリバプールに設立され、アレクサンドリアに

第1表 エジプトの貿易相手国, 1858-1876年.

(輸出)

(単位: 100万エジプト・ポンド)

年 \ 国	イギリス (%)	フランス (%)	オーストリア (%)	イタリア (%)	ロシア (%)	オスマン・トルコ帝国 (シリア・北アフリカ) (%)	その他 (%)	合計 (%)
1858 <sup>d)</sup>	1.753(58.1)	0.337(11.2)	0.369(12.2)	—	—	0.346(11.5)	0.214 (7.1)	3.018 (100)
1859 <sup>d)</sup>	1.470(55.7)	0.352(13.4)	0.262 (9.9)	—	—	0.367(13.9)	0.188 (7.1)	2.639 (100)
1860-1864	8.543 <sup>d)</sup>	—	—	—	—	—	—	8.624
1865-1869	12.128	—	—	—	—	—	—	11.713
1870-1874	11.585	—	—	—	—	—	—	11.134
1874	10.141(75.5)	1.499(11.2)	—	0.292 (2.2)	0.163 (1.2)	—	1.328 (9.9)	13.423 (100)
1875	9.930(74.5)	1.392(10.4)	—	0.528 (4.0)	0.239 (1.8)	—	1.244 (9.3)	13.333 (100)
1876	9.933(73.2)	1.384(10.2)	—	0.494 (3.6)	0.735 (5.4)	—	1.015 (7.5)	13.561 (100)

(輸入)

(単位: 100万エジプト・ポンド)

年 \ 国	イギリス (%)	フランス (%)	オーストリア (%)	イタリア (%)	ロシア (%)	オスマン・トルコ帝国 (%)	その他 (%)	合計 (%)
1858 <sup>d)</sup>	1.259(46.0)	0.202 (7.4)	0.196 (7.2)	—	—	0.875(32.0)	0.203 (7.4)	2.735 (100)
1859 <sup>d)</sup>	1.082(44.9)	0.194 (8.1)	0.171 (7.1)	—	—	0.773(32.1)	0.188 (7.8)	2.409 (100)
1860-1864	3.525 <sup>d)</sup>	—	—	—	—	—	—	3.520
1865-1869	7.157	—	—	—	—	—	—	5.204
1870-1874	6.557	—	—	—	—	—	—	6.250
1874	2.854(56.3)	0.987(19.4)	—	0.230 (4.5)	0.076 (1.5)	—	0.923(18.2)	5.070 (100)
1875	2.835(50.5)	1.082(19.3)	—	0.282 (5.0)	0.048 (0.9)	—	1.372(29.4)	5.619 (100)
1876	2.491(58.6)	0.826(19.4)	—	0.182 (4.3)	0.060 (1.4)	—	0.694(16.3)	4.253 (100)

- [備考] a) 1860-1874年のイギリスへの輸出額は再輸出を含んでおり、再輸出を含まない合計額とは照応しない。したがってパーセンテージは記入しなかった。
- b) アフリカ、アラビア、インドなどへの通過をも含むため1860-1874年のイギリスからの輸入額は合計額より大きくなっている。
- c) Mitchell [38], p. 371 は 5.3 にしている。
- d) *The Statesman's Year Book* 1864年版による。1865年版は同じ数値が、1860、1861年のものとされている。Crouchley [9], p. 267 の統計の数値から判断して表のようにした。
- [資料出所] *The Statesman's Year-Book 1864*, pp. 518-519, Crouchley [9], p. 267, Mitchell [38], p. 371 & p. 404, Owen [45], p. 177 & p. 168 によって作成。

第2表 エジプトの貿易品目, 1848-1879年.

(輸出)		(単位: 100万エジプト・ポンド)							
年(年平均)	品目	棉花 (%)	棉実 (%)	穀物		穀物合計 (%)	砂糖 (%)	その他 <sup>d)</sup> (%)	総計 (%)
				小麦 (%)	その他の穀物 <sup>e)</sup> (%)				
1850-54		0.918(31.4)	—	0.722 <sup>a)</sup> (24.7)	0.317 <sup>b)</sup> (10.8)	1.039 <sup>c)</sup> (35.5)	—	0.970(33.1)	2.927 (100)
1855-59		1.133 <sup>a)</sup> (30.8)	—	1.072 <sup>a)</sup> (29.1)	0.349 <sup>b)</sup> (9.5)	1.421 <sup>c)</sup> (38.6)	—	1.129(37.6)	3.683 (100)
1861-64		6.110(70.9)	0.334 (3.9)	0.571 (6.6)	0.486 (5.6)	1.057(12.3)	0.015 (0.2)	1.108(12.8)	8.624 <sup>d)</sup> (100)
1865-69		9.074 <sup>b)</sup> (77.4)	0.586 (5.0)	0.525 (4.5)	0.512 (4.4)	1.037 (8.9)	0.082 (0.7)	0.939 (8.0)	11.713 (100)
1870-73		7.656(68.8)	0.940 (8.4)	0.486 (4.4)	0.495 (4.4)	0.981 (8.8)	0.501 (4.5)	1.056 (9.5)	11.134 (100)
1875-79		8.422(61.9)	1.468(10.8)	0.942 (6.9)	0.988 (7.2)	1.929(14.2)	0.753 (5.5)	2.692(19.8)	13.596 (100)

(輸入)		(単位: 100万エジプト・ポンド)							
年	品目	織物製品 (%)	機械類 (%)	石炭 (%)	鉄・鋼 (%)	銅 (%)	木材 (建築用) (%)	その他 (%)	総計 (%)
1848		n. a.	n. a.	0.047 (3.2)	0.045 (3.1)	0.029 (2.0)	0.070 (4.8)	1.286(86.9)	1.480 (100)
1859		0.797(32.3)	n. a.	0.049 (2.0)	0.040 (1.6)	0.147 (6.0)	n. a.	1.434(58.1)	2.469 (100)
1863-64		1.719(38.1)	0.151 (3.3)	0.128 (2.8)	0.067 (1.5)	0.119 (2.6)	0.191 (4.2)	2.142(47.5)	4.509 (100)
1865-69		1.603(30.8)	0.136 (2.6)	0.176 (3.4)	0.107 (2.1)	0.091 (1.7)	0.236 (4.5)	2.857(54.9)	5.204 (100)
1870-73		1.944(31.1)	0.245 (3.9)	0.369 (5.9)	0.126 (2.0)	0.096 (1.5)	0.418 (6.7)	3.056(48.9)	6.250 (100)
1875-79		1.843(32.5)	0.053 (0.9)	0.676(11.9)	0.105 (1.9)	0.053 (0.9)	0.112 (2.0)	2.826(49.9)	5.664 (100)

- [備考] a) Owen [48], p. 136 は 1.333 としているが明らかに誤植であろう。他ページと整合しない。  
 b) Owen [48], p. 136 は理由をあげずに 10.213 としている。  
 c) Owen [48], p. 136 から £1 (ポンド・スターリング) = £ E 0.975 (エジプト・ポンド) の率で換算。  
 d) 1860-1864年の平均値である。  
 e) 1850-1859年については大麦, 豆類のみ。それ以降はさらにメイズと米を含む。穀物合計の欄は, それらと小麦との合計である。  
 f) <その他>の欄は Owen [45], p. 168 からとった総計からここにあげた主要品目の額を引いて算出した。  
 [資料出所] Owen [45], pp. 166-168, & pp. 171-173, Owen [48], p. 136 によって作成。



支店をもったといわれるイースタン・イクステイニジ・バンクがあるが、1867年には清算したといわれている (Baster [4], p. 70). また、1865年に the National Bank of India に合併することを決めた銀行に、the Indo-Egyptian and London Bank, Limited. という名がみえるが、エジプトに支店をもったかどうかは不明である (*The Bankers' Magazine* [以下 B. M. と略記], Vol. XXVI, January 1866, pp. 27-28.).

なお、アングロ・エジプシャン・バンクは1866年に再編したのちは資本系列からいけばむしろフランス系というべきであろうが、法的にはあくまでイギリスの銀行であった。このアングロ・エジプシャン・バンクとバンク・オブ・エジプトについてはかつて別稿で検討したので(拙稿 [41], [42]), ここではいちいち出典を示さずに要点だけをのべることにしよう。

これら両行とも、インドに関係の深い植民地銀行(バンク・オブ・エジプト——オリエント・バンク・コーポレーション, アングロ・エジプシャン・バンク——アグラ・アンド・マスターマンズ・バンク)とエジプト在住のアレクサンドリアの商人あるいは金融業者(バンク・オブ・エジプト——バスカリ, アングロ・エジプシャン・バンク——シナジノ商会及びパストレ兄弟商会)とが設立に参与している点は共通しているが、シティの金融界から加わったのがバンク・オブ・エジプトでは金融業者グリーン及び預金銀行のロンドン・アンド・ウェストミンスター・バンクであったのに対し、アングロ・エジプシャン・バンクではフランスと関係の深い金融会社、ジェネラル・クレディット・アンド・ファイナンス・カンパニーであった点が大きく異なっている。1860年に損失を出したバンク・オブ・エジプトは現地支配人のバスカリを放逐して純粋イギリスの銀行として保守的経営を進めるのに対し、1866年に借款請負の失敗で損失を出したアングロ・エジプシャン・バンクのほうは増資して再編し、すでになきアグラ・アンド・マスターマンズ・バンク及びジェネラル・クレディット・アンド・ファイナンス・カンパニーにかわってフランスの大不動産銀行 *Crédit Foncier* や *Crédit Agricole en Égypte* の代理店となり、フランス資本の積極的な仲介者となっ

たといわれている (Roux [53], p. 471).

バンク・オブ・アレクサンドリアの場合は、ロンドンのレバント商人グループ(ラッリなど)とエジプト在住のギリシャ人金融業者グループ(アントニアディス、シナジノなど)など「主に指導的なギリシャ人商会のメンバーによって設立」(B. M., Vol. XXXIII, December 1873, p. 1123)されたといわれる一方、ランカシャーに關係の深い資本家が加わったとされ、会長にはミッドランド・バンクなどと關係の深いビル・ブローカーが就任している (Meszaros [37], p. 123, Baster [4], p. 70). 払込資本金は80万ポンドであり、バンク・オブ・エジプトを越えて、1871年に増資を決定するまでのアングロ・エジプシャン・バンクと

第3表 コマーシャル・バンク・オブ・アレクサンドリアの取締役

名 前	在任期間など	備 考
Jacob Bright, M. P.	1876-	製造業者 (Manufacturer). John Bright の兄弟.
Joseph Mellor	1876-	Bolton Cotton Spinner.
John M. Agelasto	1876-1879年11月	商人.
Constantine Sinadino	1876-	Gentleman. なおシナジノ商会はアングロ・エジプシャン・バンク設立の後援者.
Thomas S. Richardson	1876以降. 取締役会長.	Bill Broker. バンク・オブ・アレクサンドリアの設立時以降の会長.
John Cow	1876-	バンク・オブ・アレクサンドリアのロンドン支配人.
John Record	1876-	バンク・オブ・アレクサンドリアの Secretary.
G. Antoniadis	1877年11月に再選.	アレクサンドリアの銀行業者. ギリシャ系.
A. Nicolopulo	同上	
C. G. Zevurdachi	同上	
J. C. Choremi	1878年11月に再選.	
T. M. Ralli	同上	ロンドンのレバント貿易商. ギリシャ系.
C. M. Salvágo	同上	アレクサンドリアの銀行業者. ギリシャ系.

[資料出所] Meszaros [37], p. 123, B. M., Vol. XXXVIII, January 1878, pp. 59-60 & December 1878, p. 1040, Vol. XXXIX, December 1879, p. 1045.

同じ規模となっている。株式はエジプトでも応募、取引され、副王の側近、エジプトと関係の深い金融業者 Hermann Oppenheim や、さらに Bischoffsheim & Goldschmidt によって同年に設立された Bank of Constantinople なども応募していた (Meszaros [37], p. 124, Laffon [32], p. 880, Baster [4], p. 95)。株主総会の記録をみると、取締役会の構成、積立金政策をめぐって株主の間で対立があり、ギリシャ系に対してイギリス系の力が強化されていったようにみえる (B. M., Vol. XXXIII, December 1873, p. 1098 & Vol. XXXIV, December 1874, p. 989)。結局副王への貸付がもとで1876年に清算を余儀なくされ、同年、バンク・オブ・エジプトをも下回る24万ポンドの払込資本金のコマーシャル・バンク・オブ・アレクサンドリアへと再編されている (B. M., Vol. XXXVI, September 1876, p. 779 & XXXVIII, January 1878, p. 59, Meszaros [37], p. 124)。取締役会の構成をみるとメスザロスのいうようにランカシャー的要素が強まったかにみえるが、そのことはギリシャ系の排除を意味するものではないようである (第3表)。

### 3 フランス系株式銀行

フランスの株式会社法に基いて、エジプトで事業を行なうことを掲げて設立された最大のものは、バンク・フランコ・エジプシャンヌである。1870年に設立された同行は、パリに本店、アレクサンドリアに支店をもち、パリの大金融業者 (Bischoffsheim & Goldschmidt) のグループに加えて副王の金融代理人 (Hector Defoer Bey) が取締役に加わっており、なにかんずく副王自身も12,500株 (125,000ポンド相当) ほど応募したといわれている (第4表, Hamza [17], p. 174)。もっとも同行を指揮したのはヨーロッパをまたにかけるマーチャント・バンカー、ビショッフシャイム、ゴルトスミット商会の当時の指導者であり、同行の取締役にもおさまっている L. R. Bischoffsheim であったといわれ、コントロール・デスコント、ソシエテ・ジェネラル、バンク・ド・パリ・エ・デ・ベイ・パのようなフランスの大信用機関と密接な関係にあったといわれる同氏の

第4表 バンク・フランコ・エジプシャンヌの取締役会  
(Conseil d'Administration), 1872年.

名前	備考
Louis Raphael Bischoffsheim	パリの大金融業者 Bischoffsheim & Goldsmidt のパートナー.
Victor Defalque	1866, 1867年副王借款契約交渉時の副王側代理人. Cie des Messageries Maritimes (海運会社) の取締役. 1875年設立のフランスの植民地銀行であるインドシナ銀行の代表取締役.
Hector Defoer Bey	
Edward Delessert	
J. E. Gunzburg	
L. J. Koenigswater	パリのオート・バンク.
André Lutscher	パリの個人銀行.
Rey de Foresta	
Albert Rostand	

[資料出所] *B. M.*, Vol. XXXIII, April 1873, p. 365, Hamza [17], pp. 88-91, 権上康男 [16], 17-22ページ, 27ページによって作成.

商会を含めて、同行はこれらの大信用機関とともにエジプト政府債の発行シジケートに参加している (Emden [12], pp. 325-328, なお後出第9表をも参照). 半額払込みの500フラン株券が10万株発行され、したがって資本金はポンドに換算すれば払込資本で100万ポンドとなり、アングロ・エジプシャン・バンクに次いで最大であった (Laffon [32], p. 880). もっとも同行の事業はエジプトにとどまらず、スペインやオスマン帝国の政府への貸付からアメリカの鉄道事業にまで手をのばしていた (*B. M.*, Vol. XXXIII, April 1873, pp. 361-364, & Vol. XXXVI, February 1876, pp. 147-149, 権上康男 [16], 19ページ).

その他の泡沫的なものについては後でふれることにして (後出第6表), 次に、フランスの大信用機関のうち、直接に支店をもった二行についてふれておこう.

コントワール・デスコント・ド・パリは1860年代のうちにすでにボンベイ、カルカッタ等に支店をもち、極東貿易を中心に拡張政策をとっていたといわれ、「スエズ運河の開通に伴ってこの地が極東貿易との仲継貿易の基地になることを予想して」、スエズ運河の開通した1869年にアレクサンドリア支店を開設し

ている(権上康男 [15], 上; 116ページ)。ところが1870年代に入って同行の拡張政策は転換し、銀価低落による極東市場の恐慌状態をきっかけに同支店は閉鎖されている(権上康男 [15], 下; 101ページ)。

かわって進出したのがすでに1872年からエジプト副王、政府への巨額の短期貸付にふみこんでいたクレディ・リヨネであり、1874年にはアレクサンドリア、1875年にカイロ、1876年にはポート・サイドに支店を設けている(Bouvier [7], p. 79, Roux [53], p. 482.)。

#### 4 個人銀行業者

株式会社形態をとらないものとして、副王との個人的な結びつきと、ヨーロッパの大金融業者とのコルレス関係とをもって、エジプトで事業を行なった個人銀行業者がある。1860年代の主要なものでは、パリのオート・バンク、André Marcuard et Cie とコルレス関係をもった Edouard Dervieu et Cie、さらにロンドン、パリ、イスタンブルをまたにかける大金融業者、Hermann Oppenheim & Co. とコルレス関係をもつ Hermann Oppenheim, Neveu et Cie がある。オープンハイム商会は1862年に王族への貸付のこげつきから、パートナーを換えて再編し、デルヴェー商会は副王への貸しこみによって1866年恐慌に際して清算しており、いずれも大銀行の進出による競争に直面していた(Landes [33], p. 105, pp. 111-120, pp. 300-301, pp. 306-308 等を参照。なおランダスの同書はデルヴェー商会についてのすぐれたモノグラフである.)。

1873年世界恐慌の前には、資本金10万—100万ポンド・スターリングの40—50の銀行商会(maisons de Banque)があり、その中の第一級のものとしてオープンハイム、Cattai, les Menasce, les Antoniadis があげられている(Laffon [32], p. 880.)。

また、1877年にパリ及びロンドンと電信為替をひいていた銀行のうち、個人銀行業者としては Cattai Fils & Cie, M. Ismalum があったといわれている(Crouchley [9], p. 30.)。

いずれにせよ当時のエジプトの個人銀行業者、金融業者はムハンマド・アリー時代の以降エジプトにやってきた外国人であり、多かれ少なかれ外国との結びつきを保っていたといわれている (*Ibid.*, Landes [33], pp. 25-26.).

### 5. その他の銀行、金融会社

まずオーストリア系株式銀行の大きなものとしてバンク・オーストロ・エジプシャンヌとバンク・オーストロ・オリエンタルがある。前者は1868年にウィーンで設立され、1876年に清算しており、その設立はウィーンのプロシヤルドが支配する Kredit Anstalt の保護のもとに行なわれたといわれている (*L'Économiste Français*, Samedi 2, Décembre 1876, p. 745, Bouvier [7], p. 78.). 資本金はポンド換算で名目100万ポンド、払込資本金では40万ポンドであったから、その当時のアングロ・エジプシャン・バンクの半分の規模ということになる (Laffon [32], p. 880). バンク・オーストロ・オリエンタルは Laffon によって1873年当時エジプトで事業をおこなっていた信用機関として挙げられ、バンク・オーストロ・エジプシャンヌよりはやや多い50万ポンド相当の払込資本金をもっていた (株式は200フローリン株券が25,000株発行され、全額払込みとなっていた (*Ibid.*)).

次に、イギリス、フランス両資本の合弁になるオスマン帝国の独占的発券銀行、インペリアル・オットマン・バンクの進出についてふれておこう (同行自体についてはさしあたり拙稿 [43], [44] を参照されたい). 同行は1867年にアレクサンドリア、1871年には「スエズ運河を通過する船の需要に答えるため」にポート・サイドに支店を開設している。アレクサンドリアに進出したその年に副王借款の発行請負をおこない、以後積極的に借款発行、政府貸付をおこなっている。

なおここで、いずれも短命であって、その活動自体はそれほど重要ではないが、規模だけは大きかった金融会社についてふれておこう。

1860年代前半の棉花ブーム期に設立された金融会社は、副王の支持を得られ

ぬまま消滅した Société Agricole et Industrielle d'Égypte を除けば (Landes [33], pp. 261-277.), フランス法にもとづく Société Financière d'Égypte (Société Anonyme) とイギリス法にもとづく Egyptian Commercial and Trading Company, Limited. の二社である. 前者は「土地担保貸付 (making advances upon land)」を除く「——銀行業や商業の——最も収益のあがる事業 (most remunerative engagements—banking and mercantile—)」(B. M., Vol. XXIII, January 1863, p. 55.) を, 後者は, ——

「……コーヒー, 砂糖, 米, タバコ, 象牙, だちょうの羽, 砂金, 絹, インディゴな

第5表 エジプトにおける金融会社とその背景, 1863年.

会社名	取締役	備考
Société Financière d'Égypte	E. Rougement de Loewenberg	フランスの金融業者.
	J. Lewis Farley Pasquali	イギリスのレバント金融の専門家. もとバンク・オブ・エジプトの取締役. アレクサンドリアのギリシヤ人商人.
Egyptian Commercial and Trading Company <sup>1)</sup>	Prince Halim Pasha	エジプトの王子.
	Henry Oppenheim	ホッペンハイム従弟商会.
	Edouard Dervieu	デルヴェー商会.
	John Cater	バンク・オブ・エジプトの取締役.
	H. Ross	Briggs and Co.
	M. Ruysenaers	在エジプトベルギー領事, 副王の御用商人.
	Alexander Tod	Tod, Rathbone and Co. (アレクサンドリア) Stephen Kennand and Co. (ロンドン)
	J. W. Larking	インペリアル・オットマン・バンク.
	R. Sulzbach	Gebrüder Sulzbach (フランクフルト)
	W. F. Scholfield (支配人)	元 A. and S. Henry and Co. (マンチェスター)
Maximos Sakakini	Sakakini Frères (カイロ)	

[備考] 1) なお B. M., Vol. XXIII, July 1864, p. 554 は, the International Financial Society, Fruhling and Goschen, (ロンドン) Marcuard André and Co. (パリ) Messrs Jaeger (フランクフルト) をも後援者としてあげている.

[資料出所] Landes [33], pp. 138-141, p. 149, & p. 152 によって作成.

どの産物に加えて、棉作の増進とその拡大に特別の注意が向けられよう。上エジプトやスーダンの耕作者や交易者 (cultivators and traders) は、月に4ないし5%で金を借りてやっており、なお富をたくわえている……取引の範囲は (the field of operations) ほとんど無制限である。」 (B. M., Vol. XXIII, July 1863, p. 554.)

として土地耕作者への高利貸付までもくろんでいた。第5表に示すように両者とも、とりわけ後者はエジプト副王の後援に加えて国際的な金融業者の結合からなっていた。前者はバンク・オブ・エジプトをも不回る小規模のものであったが、後者は当時のいずれの銀行をもしのぎ、スエズ運河会社にせまるほどの規模となるはずであった。この両者の事業が定着せず、棉花ブームの終焉とともに清算されたことについてランドスは諸原因をあげつつも取締役相互間の利害対立を強調している (Landes [33], p. 141, & p. 152).

なお1869年に設立された Société Générale Égyptinne はかなり重要な役割をはたしたとされるが、副王が応募していること以外は不明である (Landes [33], p. 302, Hamza [17], p. 174, J. C., [22], p. 90 を参照)。

最後に、1873年に新しく設立あるいは準備中の主な信用機関とされているものを第6表に示しておく。

なお、Nile Navigation Co., Medjidieh Co., Azizieh Co. などはいずれも副

第6表 1873年に新規設立、準備中の信用機関とその背景

会社名	設立の後援者、備考.
Banque Italo-Levantine	Oppenheim, および Cammondo et Cie. 資本金, 500万ポンド.
Société immobilière	Banque Austro-Orientale および, Commercial-Bank (オーストリア資本). 資本金300万フローリン.
Société générale pour favoriser les travaux publics	イギリス, フランスの混合資本. 資本金2000万フラン.
Banque Indo-Egyptienne	Banque Triestine および Vereins-Bank. 資本金200万ポンド.
Société Egyptienne de change et de valeurs	ギリシャ資本. 資本金33万ポンド.

[資料出所] Laffon [32], p. 880 によって作成.



王自身も応募したいわば半官的な海運会社であった (Hamza [17], p. 12, Landes [33], pp. 83-84, pp. 103-104, & p. 149.).

またスエズ運河会社の株式の大きな部分がエジプト政府によって応募され、1875年には財政危機からイギリス政府に売却されたことは周知のことであろう (Wilson [55], pp. 44-57, 今尾登 [19], 74-84ページ, 及び第五, 六章を参照.).

以上の検討から次のように論点をまとめることができよう。

第一に、極東貿易の中継のためであれ、棉花貿易のためであれ、エジプトにおけるヨーロッパ銀行の進出はヨーロッパとの貿易の拡大に伴っている。

第二に、在エジプト個人銀行業者がヨーロッパとコルレス関係をもつ場合、フランスの大信用機関のように直接に支店をもつ場合もあったが、多くはエジプト在住の外国人商人、金融業者とヨーロッパ金融市場の中心に位置する株式銀行、大金融業者(マーチャント・バンカー)との結合によるヨーロッパでの新会社の設立、支店の設置という形態をとっていることである。

第三に、これら外国銀行に対して副王は保護を与えるのみならず、しばしば自らも出資しており、他方ではこれら外国銀行から貸し付けを受けるという関係にある。

次章ではこれらの論点について、資料の入手しえた主な外国銀行の収益構造を検討することによって迫ってみよう。

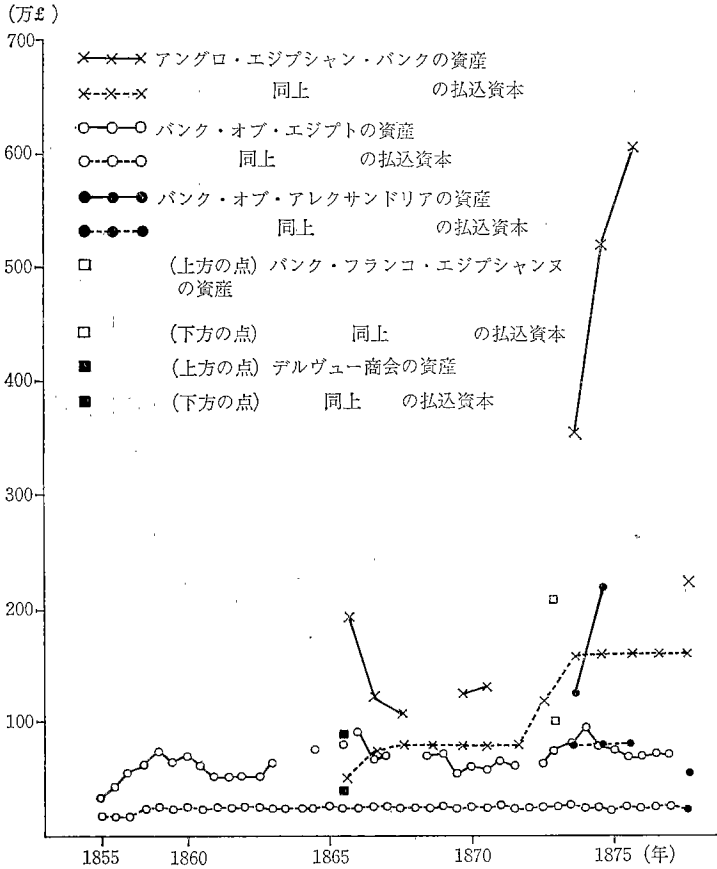
## II 外国銀行の収益構造

### 1 若干の諸指標

#### A 事業規模とその推移

まず、主要銀行の事業規模とその推移とを貸借対照表の資産総額によって示す第2図をみよう。全体として1858年, 1865年, そして1873—1875年と三つのピークをもちながら、だんだん事業規模が増大していることがわかる。このピークは第2表に示したような貿易、特に輸出の推移と一致している。ただし、第三のピークは貿易額から説明できるものではなく、後に述べるように国家破

第2図 エジプトにおける外国銀行の資産，払込資本額の推移。



[資料出所] The Bankers' Magazine 各号, Landes [33], pp. 273-274, 拙稿 [41], 128-131ページ, 同 [42], 232-233ページによって作成。

産直前の国家財政の異常な資金需要の増大と照応するものである。

各銀行別にみるならば、払込資本金も資産額もほぼ一定に保ち、小規模で堅実な経営を続けるバンク・オブ・エジプトに対して、払込資本金を倍増させながらピーク時に激しく事業を拡大するアングロ・エジプシャン・バンク、といった類型的差違も見出せるであろう。

以下、これらの点について、若干の経営諸指標を示す第7表をみながら検討しよう。

## B 利子収益効率

総資産に対する純利益の比率は、その銀行の総資産による貸付の平均利子率から負債に対する平均利子の率を控除した率、すなわち利子収益の効率を示すといえよう。年率にして比較するならば、バンク・オブ・エジプトは1850年代後半で2.4—5.2%、棉花ブームの1860年代前半で3.3—4.1%、1860年代後半で5.1—9.5%、1870年代前半で4.1—7.4%の水準となっている。そこで同行の資産構成の推移をみるならば（貸借対照表の項目は王族への貸付のこげつきから損失を出した1860年下半期からくわしくなっている）、1860年から1866年にかけて、資産の50%を占める項目が、〈その他の証券 (other securities)〉から〈エジプト政府証券 (Egyptian Government Securities)〉、そして〈受取手形 (Bills receivable)〉へと移って行き、1868年から1873年までは、ほぼ安定的に〈エジプト政府証券〉に固定し、それ以降は上記三項目に均等に配分されていることがわかる（拙稿 [41], 128-130ページ）。このことから、棉花ブーム以降の高い利子収益効率は、資金運用の面からみればエジプト政府への貸付が大きく貢献しているといえよう。

次に、アングロ・エジプシャン・バンクについてみれば、棉花ブーム下の1865年夏までの一年間で3.4%、ブーム後の1860年代後半で7.2—14.4%と急上昇、1870年代前半でやや下がって5.7—6.4%となっており、ほぼバンク・オブ・エジプトと同じ動向及び水準を示している。アングロ・エジプシャン・バンク

第7表 エジプトにおける外国銀行の経営諸指標

(単位：%)

年	バンク・オブ・エジプト				アングロ・エジプシャン・バンク				その他			
	(1) 純益/ 資産	(2) 積立金+ 資本金/ 資産	(3) 純益/ 資本金	(4) 配当/ 資本金	(1) 純益/ 資産	(2) 資本金+ 積立金/ 資産	(3) 純益/ 資本金	(4) 配当/ 資本金	(1) 純益/ 資産	(2) 資本金+ 積立金/ 資産	(3) 純益/ 資本金	(4) 配当/ 資本金
1856 下	1.8	56.0	3.2	0								
1857 上	1.9	44.1	4.4	6.0								
	2.5	34.0	7.6	3.5								
1858 上	2.7	41.8	6.6	3.5								
	1.8	36.9	4.9	3.5								
1859 上	0.6	42.3	1.5	0								
	2.1	37.3	5.8	7.0								
1860 上	1.8	42.8	4.5	3.5								
	△1.0	51.8	△2.1	0								
1861 上	2.3	48.0	5.0	3.5								
	1.8	47.8	3.9	3.5								
1862 上	1.8	51.0	3.7	3.5								
	1.5	39.1	4.1	3.5								
1863 上	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.								
	n. a.	n. a.	4.3	3.5								
1864 上	1.5	34.7	4.6	5.0								
	n. a.	n. a.	8.0	6.0								
1865 上	1.5	33.4	4.9	5.0	3.4	25.4	13.5	10.4	7.4 <sup>1)</sup>	45.5	16.7	12.0
	2.5	30.5	9.0	7.0								
1866 上	2.6	42.1	6.8	5.0	△15.8	61.9	△25.6	2.5				
	5.5	39.9	15.1	9.0								
1867 上	n. a.	n. a.	8.1	5.0	14.4	73.7	20.0	0				

1867	下	n. a.	n. a.	7.6	n. a.	n. a.	n. a.	25.2	12.5						
1868	上	3.7	41.5	10.8	5.0	10.7	n. a.	62.7	17.0	12.5					
		5.8	42.0	16.9	11.0										
1869	上	2.8	54.8	6.6	5.0	7.2	n. a.	60.7	11.8	10.0					
		5.6	52.8	14.1	9.0										
1870	上	3.1	58.7	7.5	5.0	n. a.	n. a.	23.2	15.0						
		3.1	51.9	8.4	11.0										
1871	上	4.3	57.8	10.4	8.0	n. a.	n. a.	17.5	16.5						
		n. a.	n. a.	n. a.	n. a.										
1872	上	3.9	55.4	9.9	10.0	5.7	n. a.	53.1	12.8	16.2	9.7 <sup>2)</sup>	54.8	20.2	16.0	
		3.1	44.8	9.8	10.0										
1873	上	1.9	42.9	6.3	7.0	6.4	n. a.	36.4	20.7	20.0	12.0 <sup>3)</sup>	36.2	33.1	15.0	
		2.2	36.4	8.6	9.0										
1874	上	2.6	42.8	8.5	7.0	5.8	n. a.	31.5	21.9	15.0					
		3.6	45.4	11.0	9.0										
1875	上	2.4	50.4	6.9	7.0	n. a.	n. a.	△10.7	0						
		2.8	50.6	8.0	9.0										
1876	上	2.4	49.2	6.9	5.0	5.5	n. a.	70.6	7.8	0	4.3 <sup>3)</sup>	41.6	10.4	7.5	
		1.2	49.3	3.5	5.0										
1877	上	1.9	53.6	5.0	5.0										

〔備考〕 ・△はマイナスを示す。したがって損失額の率である。

・バンク・オブ・エジプトの上半期は1月1日～6月30日、下半期は7月1日～12月31日、アングロ・エジプシャン・バンク及びバンク・オブ・アレクサンドリアの会計年度は前年9月1日—当年8月31日、バンク・フランコ・エジプシヤンスは1月1日—12月31日、E. デルヴェー商会は前年7月1日—当年6月30日、である。

・〈その他〉欄の数値に該当する行名は以下のとおり。1) E. デルヴェー商会。2) バンク・フランコ・エジプシヤンス。3) バンク・オブ・アレクサンドリア。

〔資料出所〕 *The Bankers' Magazine* 各号, *Landes* [33], pp. 273-274, 拙稿 [41], 128-131ページ, 同 [42], 232-233ページによって作成。

の貸借対照表は〈エジプト政府証券〉の項目を区別していないが、〈受取手形、有価証券 (Bills receivable and securities)〉のロンドンでの保有高とアレクサンドリアでの保有高とを区別しており、やはり1866年を境にロンドンからアレクサンドリアへと貸付の重点が移行している。なお1873年以降はこの両項目もほぼ均等になるという傾向がみられるが、取締役の発言からみて、ロンドンでのエジプト政府証券の保有や当座貸越などによって対エジプト政府貸付の比率がむしろ増大したことは明らかである(拙稿〔42〕, 232-233ページ, 235-237ページ)。

また断片的な数値ではあるが、1865年のデルヴェー商会、1870年代前半のバンク・フランコ・エジプシャンヌやバンク・オブ・アレクサンドリアの利子収益効率はいずれも先の二行を上回っている。これら諸行の資産構成についてみれば、デルヴェー商会の場合は資産に〈土地 (Land)〉や〈蒸汽船 (Steamboats)〉が含まれているほか、〈エジプト政府勘定〉と、「イスマーイールが最大の未払人である」〈当座貸越〉の二項目が総資産のほぼ半分を占めている点が注目されよう (Landes [33], pp. 273 274)。またバンク・フランコ・エジプシャンヌについては、総資産に占める〈エジプト政府及びダーイラ・サニア〔副王農場〕の委託 (Délégations du Gouvernement égyptien et de la Daïra Sanieh)〉の項目は15%であり、〈アレクサンドリア支店勘定 (Succursale d'Alexandrie)〉を含めても30%余りになるに過ぎない (B. M., Vol. XXXIII, April 1873, p. 364.) にもかかわらず、取締役会の報告では次のように述べられている。

「1872年に実現された諸取引の中でも、まっ先に重要なものとして、エジプト大蔵省 (le Trésor égyptien) 及び副王陛下のダーイラとの取引 (négociations) をあげたいと思います。それは主としてエジプト大蔵省に対してなされたべく大の、しかし短期の前貸からなっております。その上私どもは直接にあるいは友好諸行と協力して、国庫の様々な諸操作 (diverses opérations de trésorerie) に加わりました」(Op. cit., p. 361.)

バンク・オブ・アレクサンドリアの場合、資産構成からエジプト政府あるいは副王との取引を知ることはできないが、1874年の株主総会での議長発言の中に、「私どもはエジプト公債の取引業者であります (We are dealers in Egyptian

securities)」とあり、「商業的事業 (commercial business)」とならぶ柱として論じられている点 (B. M., Vol. XXXIV, December 1874, pp. 989-990) は、やはり資金運用面での国家財政への貸付の重要性を示すものといえよう。

### C 自己資本比率

次に、総資産 (=負債+資本勘定) に対する資本金プラス積立金の比率、すなわち自己資本の比率をみながら資金調達面について考察しておこう。

バンク・オブ・エジプトの場合、設立直後と損失を出した1860年の直後とを除いて、ほぼ30—40%の水準を保った時期から、やはり事業拡張のピークである1873年下半年期前後を除いて、ほぼ50%以上の水準を保った時期への画期は1869年に見出せよう。この変化は第2図からも明らかのように、払込資本金や負債、資産総額の変化によるものではなく、もっぱら「積立金 (Reserve fund)」の増強政策によるものである。すなわち同行は、1866年から翌年にかけて積立金を資本金の10%の2万5千ポンドから5万ポンド (20%) へと倍増させ、さらに1868年から翌年にかけて再び倍増させ、1870年上半年期には資本金の40%、10万ポンドもの積立金を設定している (拙稿 [41], 128-131ページ)。この点、同行の経営の慎重さを示すものといえよう。もっとも積立金が流動性の高いコンソル債等に投下されるようになったのはようやく1873年のことであり、それまではエジプト政府債に投下されていた点は興味深い (同上, 126ページ)。

アングロ・エジプシャン・バンクの場合、設立直後の棉花ブーム期の1865年夏には25.4%とこの表中でも最低の率を示すが、損失を出して再編した翌年から1870年までは60.7—73.7%と高率を示す。これは第2図からもわかるように、事業の縮小と再編時の増資のためである。1873年以降はバンク・オブ・エジプトの増大傾向に対してこちらは53.1%から31.5%へと急速な減少を示している。このような自己資本比率の減少は、1871年から1873年にかけての倍額の増資と、資本金の19%近くになる積立金 (30万ポンド) の設定にもかかわらず、事業の急速な拡大によっておこったのである。

棉花ブームの1865年には高い比率(45.5%)を示すデルヴェー商会について、ランドスは同商会の後援者であるパリのオート・バンク Marcuard, André et Cie の同年の自己資本比率10%と比べて、同商会の業績悪化の証しとしている(Landes [33], pp. 273-274.)。もっとも同商会の利子収益効率が他行よりもよいのは先にみたとおりである。

1872年のバンク・フランコ・エジプシャンヌは他のイギリス系二行とほぼ同じ比率をもち、アングロ・エジプシャン・バンクと同様に積立金(réserves statutaire, réserves extraordinaire)を払込資本金の14%から16%へと増強しつつあった(B. M., Vol. XXXIII, April 1873, pp. 363-364.)。

1874年から翌年にかけてのバンク・オブ・アレクサンドリアが自己資本比率を減少させているのは、これもアングロ・エジプシャン・バンクと同様に、事業の急速な拡大によるものであり、1874年末の株主総会では同行の会長は利益を留保して、初めて5万ポンド(資本金の6%)の積立金を設定するために、分配を主張する株主に対して、「安全性(safety)」を強調する長い演説を行なっている(B. M., Vol. XXXIV, December 1874, pp. 989-990.)。

だが、いずれにせよ最低でも30%というエジプト関連銀行の自己資本比率は高いものであり、ロンドンの預金銀行やパリのオート・バンクはさておいても、当時の極東関係のイギリス植民地銀行は10-30%の水準にとどまっている(石井貫治 [21], 26-53ページ)。もっとも、同じ時期のオットマン・バンクやインペリアル・オットマン・バンクはエジプトとほぼ同じ水準を示している(拙稿 [43], 204ページ, 同 [44], 85ページ.)。

#### D 利潤率および配当

最後に払込資本に対する純利益および配当の比率をみよう。これは銀行資本としての利潤率を示し、さらに株価形成の基礎を示すものといえよう。

まずバンク・オブ・エジプトの場合、設立から棉花ブームの1862年までは、損失をだした1860年下半年期前後を除くと、年利潤率にして6.4-14.2%、配当の



年率で6—7%の水準であったが、棉花ブーム期に利潤率、配当ともに8.9—15.8%、8.5—12.0%と増大し、さらにブームの終わる1866年下半年以降1875年までは利潤率14.9—27.7%、配当14.0—20.0%と高水準を保っている。この点は株価にも反映し、同行の株式(25ポンド全額払込)のロンドン市場での月末価格は1863年1月以降、ずっと額面を上回っている(拙稿[41], 134ページ)。事業規模がほとんど拡張されぬままでのこの高利潤率の原因は、これまでみてきたように資金運用面でのエジプト政府証券投資と、資金調達面での増資をひかえた積立金増強政策であるといえよう。

アングロ・エジプシャン・バンクの場合も、政府債請負発行の失敗で損失を出した1866年と東洋での恐慌のあった1870年とを除くと、設立直後の棉花ブーム期で利潤率13.5%、配当10.4%、1868—1875年で利潤率12.8—25.2%、配当12.5—20.0%とほぼ同じ傾向と水準を示しているが、同行の場合はこの高利潤、高配当が増資の基礎となり、いっそうの事業拡大の基礎となったのである。すなわち、同行の株式(20ポンド全額払込)のロンドン市場での月末価格は1869年3月以降額面を上回っているが、1871年には80万ポンドの増資が決定され、同年と翌年の二回に分けて、それぞれ5ポンドと10ポンドのプレミアムつきで発行がなされ、プレミアムによる利得30万ポンドはそのまま積立金に繰入れられている(拙稿[42], 240-244ページ)。

その他の諸行については、上記の二行とほぼ同水準を示していたことだけを指摘しておこう。

## E 小 括

以上の検討から次のようにいうことができよう。

第一に、この時期のエジプトにおける銀行資本の収益率の画期は棉花ブーム後の1866年にあるということである。すなわち、利子収益効率は1866年を境にほぼ二倍の水準に上昇(2.4—7.4%から4.1—14.4%へ)し、利潤率、配当ともにほぼこれを反映しており、いわば段階的な差違がみられる。そしてその原因は、

資金調達面をおくとすれば、資金運用における対エジプト政府貸付への重点の移行であるということになる。

第二に、この時期のエジプトでの銀行事業は極めてリスクの高いものとみなされていたということである。すなわち、全期間を通じて、どの銀行も総資金調達の30—60%を自己資本（資本金プラス積立金）にたよっており、特に全体として事業規模が急速に拡大する1873年以降、各行とも積立金設定、そのコンソル債への投下による流動性確保政策をとっている点は注目されよう。もっともこのような政策じたいは、各行の株主総会での〈利益分配派〉と〈内部留保派〉との闘争と、何度かの深刻な損失によって実現されたのである。

第三に、いずれもエジプト国家財政への寄生的な性格をもちながらも、〈バンク・オブ・エジプト型〉と〈アングロ・エジプシャン・バンク型〉ともいべき資本蓄積の二類型が検出できる、ということである。すなわち、収益の留保による積立金の増強で事業をおこなういわば〈内部型〉のバンク・オブ・エジプトに対して、アングロ・エジプシャン・バンクは増資、新株発行プレミアムによる積立金設定のような、いわば〈外部型〉の蓄積様式をとっている。この違いは事業内容にもあらわれており、アングロ・エジプシャン・バンクが副王債の発行請負までおこなうのに対して、バンク・オブ・エジプトでは単なる政府証券投資にとどまっている。バンク・オブ・エジプトの後援者がロンドンの預金銀行であり、アングロ・エジプシャン・バンクの後援者が英、仏の金融会社であったことを考えあわせると興味深い。

## 2 外国銀行の対政府貸付

以上の考察を補足するために、外国銀行のエジプト政府あるいは副王に対する貸付について検討しておこう。

### A 短期貸付

エジプト政府大蔵大臣 (ministre des finances) は、最初は「カイロとアレク

サンドリアの銀行での当座勘定による前貸 (avances en compte courant) によって貸り入れ, 「記名・譲渡不可能債券 (obligations nominatives et non transmissibles)」によって決済されていたが, やがて「期日指定・持参人払い手形 (bons à echeances fixes et au porteur)」を発行するようになったとされる (J. C. [22], pp. 3-4). これがハムザによって「エジプト公債の中核 (The Nucleus of the Egyptian Public Debt)」と称された国庫債券 (Treasury Bond, Bon du Trésor) のおこりである<sup>6)</sup>. ハムザはこれを1858年, スエズ運河会社への債務の支払いに迫られて F. Lesseps にすすめられてのこととしている (Hamza [17], p. 41). いずれにせよ1858年中のことであったことはバンク・オブ・エジプトの取締役の発言からもわかる (拙稿 [41], 126ページ).

以後, 国庫債券は政府への納入業者をはじめ, 政府官吏の給与支払いにまで用いられるようになり, サッラーフ (sarraf) とよばれる両替商や, バンク・オブ・エジプトのような外国銀行によって割引かれることによって流通手段の機能をはたすようになったといわれている (Hamza [17], pp. 43-45, J. C. [22], pp. 4-6.)<sup>7)</sup>. 同時に, 給与支払いに用いられ, 長期のものでは40カ月期限の Serghis, ヌーロッパ人に対するエジプト人農場主の負債を肩がわりする, 3—7年にわたる Village Bonds, 副王農場による2—18カ月の Daïra Sanieh bills, 6—12カ月の Daïra Khassa bills, 大蔵省による1—33カ月の Malieh bills, 鉄道局による Bills of the Railway Administration, など, 発行者, 名称, 期間も多様化していく. 割引率も激しく変動しつつもだんだん高い水準を示すよ

6) ハムザは「多様な形態のエジプト政府あるいは副王の短期債券 (obligations)」は「将来における定額の支払約束」であり, 「市場で割引かれる」ことから, 正確には手形 (bill) とよばれるべきとしながらも, 通称にしたがって, 債券 (bond) の語をも区別なく用いる, としている (Hamza [17], p. v.).

7) エジプトは1836年以来金銀複本位制を採用しており, 金, 銀, 銅貨を鑄造していた. 金貨と銀貨の金属純分の比率は固定されていたが, 銅貨はそうではなく, 著しくその価値を減価させていたといわれる. なお, これらのエジプト貨幣とならんで, 商人間あるいは政府との間の取引においても, ヌーロッパ諸国の通貨が法貨 (legal tender) として通用していたといわれている (McCoan [36], pp. 378-379, Hamza [17], p. 37, Owen [45], p. 384, Crouchley [10], pp. 99-101.).

うになり、短期、長期、各種類を含めた割引率の範囲をみると、1864年で8—12½%、1866年12月で9½—15%、1867年全体を通じて12—22%、1868年全体で7—22%、1869年全体で6¾—15%、1871年2—3月で13½—26%となっている(Hamza [17], p. 44, p. 83, pp. 102-103, p. 108, p. 122, p. 126-127, p. 160, p. 173, & p. 189.)

1873年11月のフランス・エコノミスト誌の一論者はエジプトにおける信用機関の好業績と設立ラッシュについて述べたあとに次のようにつけ加える。

「……だがここにメダルの裏面がある。すなわち、これらの諸企業は唯一の独特な顧客、エジプト政府あるいは副王(Khedive)——両者は分ちがたく混合しあっている——をもつのみである。かくて、200万ポンドをもって設立されたバンク・インド・エジプシャンヌの最初の取引は、その資本をエジプトの国庫に収め、代わりにその手形を受け取ることであった。

これら大部分の諸行の取引のメカニズムは、高利を付けてヨーロッパ資本を注ぎこむことからなっている。われわれが述べた諸行は本店をヨーロッパに持っている。自分の貨幣を直接に12-13%でエジプトに投下することを望まぬ多くの資本家達は、8-9%で仲介企業にわたし、それによってこれら企業が差額として少なくとも3-4%を取得することで大いに満足したのである。」(Laffon [32], p. 881)

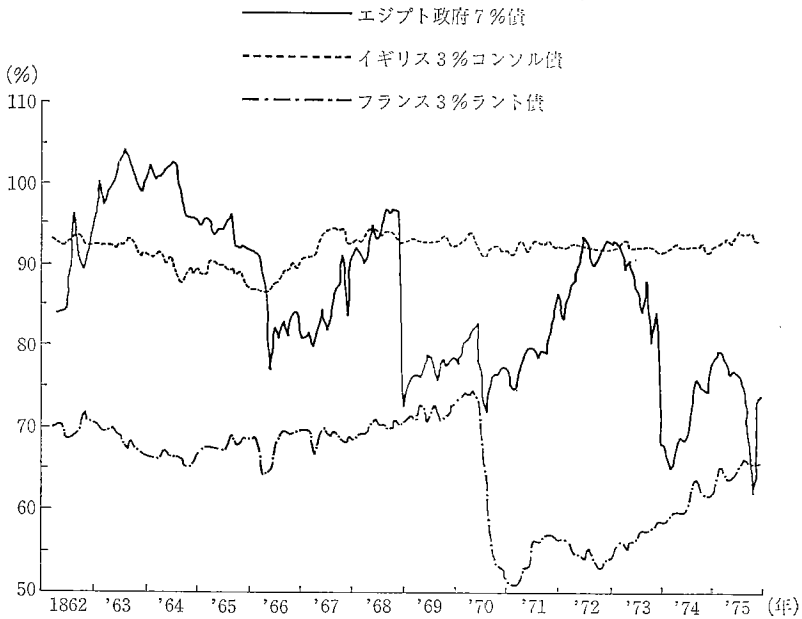
## B 長期借款の発行の仲介

次に長期債の発行業務についてみよう。第8表は、エジプト政府、副王債の発行の関係業者と発行手数料とを示したものである。

エジプトに進出したオッペンハイム商会、アングロ・エジプシャン・バンク、バンク・フランコ・エジプシャンヌ、インペリアル・オットマン・バンクが請負業者(あるいは代表者)となって、ヨーロッパの大株式会社銀行やマーチャント・バンカー(前章でみたようにエジプト進出銀行の設立の後援者であることが多い)と協力して発行をおこなっていたことがわかる。発行手数料(commission)は発行請負業者(contractor)が債券を買い取る価格と、公衆に売り渡す価格との差額である(*Report* [51], No. 4715-4720, p. 207.)が、最大の事業を営むアングロ

・エジプシャン・バンクの年間純益が最大でも33万ポンド余りであることを思えばその巨額さがわかるであろう。もっとも1866年借款のように発行に失敗して、手数料の実現はおろか、損失によって請負業者が再編を余儀なくされた例もある。そのせいもあってか、1868年借款の発行以降はシンジケート発行が一般的になったといわれ (*B. M.*, Vol. XXXVI, July 1876, p. 516.), 発行手数料は発行に関係したシンジケート構成員の間で分配された。ちなみに1873年エジプト借款は1876年のイギリス議会委員会での証言でも同業者によって発行手数料の巨額なものとしてひきあいにだされている (*Report* [51], No. 4721, p. 207).

第3図 エジプト政府7%債の価格変動, 1862-1875年.



[資料出所] Hamza [13], p. 254, Plate 15 によって作成.

なお、ハムザがエコノミスト誌から作成した第3図にみるように、エジプト政府債の市場価格は初期には100%を越え、1860年代後半においてもかなりの高相場となっており、発行価格(名目)と市場価格の差額も利得の源泉になりえ

第8表 エジプト公債の

借款契約の年	請負い契約業者 <sup>1)</sup> (contractor)	発行者 (応答受付業者) (issuer, negociator)	元利支払い取扱い業者
1862	Saxe-Meinigen (Oppenheim)	Frühling & Goschen (ロンドン)	Frühling & Goschen (ロンドン) Emile Erlanger (パリ) H. Oppenheim (アレクサンドリア) Saxe-Meinigen (ドイツ)
1864	Oppenheim	Frühling & Goschen (ロンドン)	Frühling & Goschen (ロンドン)
1865	Anglo-Egyptian	Anglo-Egyptian (ロンドン) Pastré Frères (パリ)	同 左
1866	Fr. & Goschen (Oppenheim)	Fr. & Goschen (ロンドン)	同 左
1867	Imperial Ottoman Bank	Imperial Ottoman Bank (ロンドン)	Imperial Ottoman (ロンドン) Oppenheim, Alberti & Co. (パリ) H. Oppenheim, Nephew & Co. (アレクサンドリア)
1868	Oppenheim	Imperial Ottoman (ロンドン) Société Générale (パリ) Oppenheim & Alberti (パリ) H. Oppenheim, Nephew & Co. (アムステルダム)	同 左
1870	Franco-Egyptienne	Bischoffsheim & Goldschmidt (ロンドン) Comptoir d'Escompte (パリ)	同 左
1873	Oppenheim	Imperial Ottoman (ロンドン, アレクサンドリア, コンスタンチノーブル) Bischoffsheim & Goldschmidt (ロンドン) Société Générale (パリ) Franco-Egyptienne (パリ, アレクサンドリア) Anglo-Egyptian (アレクサンドリア) H. Oppenheim (アレクサンドリア) Banque de Paris et des Pays-Bas (アムステルダム, ブリュッセル, アントワープ, ジュネーヴ)	同 左

関係業者と発行手数料

発行額 (£)	発行価格 (%)		発行手数料の推計	
	(1)名目	(2)実質	(1)-(2)%	(£)
2,195,200	82.5			
1,097,600	84.5			
)+				
3,292,800	83.2	80 <sup>2)</sup>	3.2	104,272
5,704,200	93	86	7	399,294
3,387,300	90	81	9	304,857
3,000,000	92	88	4	120,000
2,080,000	90	82	8	166,400
11,890,000	75	60	15	1,783,500
7,142,860	75	70	5	357,143
32,000,000	84.5~70	63	21.5~7	6,880,000~ 2,240,000

[備考] 1) ( )内は代表 (represent) したもとして言及されている業者。

2) オッペンハイムの覚書による実現額はより小さく、したがってこの値もより低くなるが、ここではハムザに従っている (Landes [33], p. 340.)。

[資料出所] Hamza [17], pp. 256-257, 及び各章,  
Landes [33], pp. 339-340, によって作成。

たものと思われる。

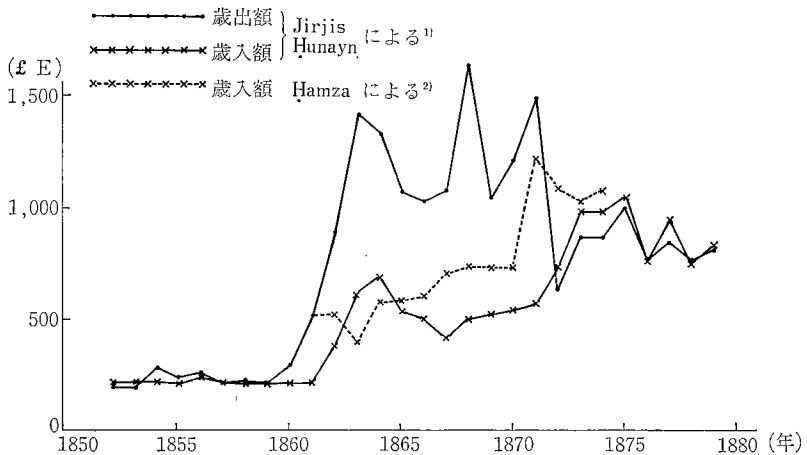
次章では、本章でみたような国家財政に寄生した外国銀行の蓄積を逆の面から、すなわちエジプトの国家財政を主体として考察しよう。

### III 国家財政の基本構造

#### 1 概況

まず最初に、エジプトの財政規模とその推移を示す第4図をみよう。棉花ブ

第4図 エジプト政府の歳出入額の変化, 1852-1879年。



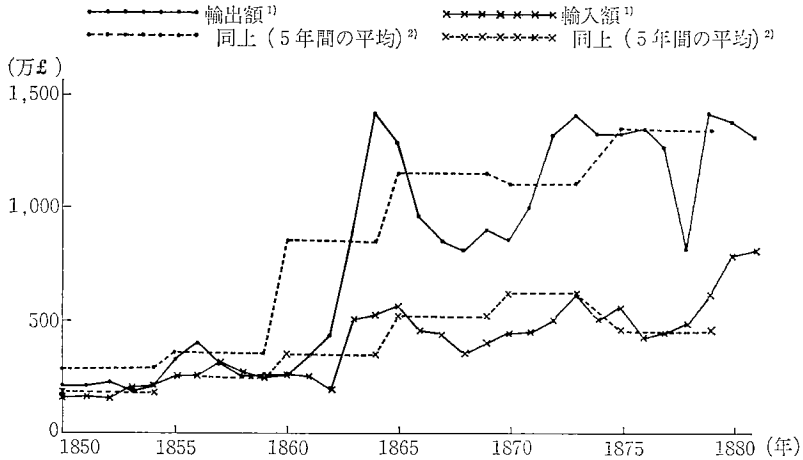
[備考] 1) この数値は Crouchley [10], pp. 275-276 に採用されて以降, Landes [33], pp. 337-338, Mitschell [38], pp. 645-646 などにも用いられているが Hamza は採用していない。

2) ハムザは Cave Report のために準備された Palace Archives によっている。

[資料出所] Jirjis Hunayn [24], §. 16 Hamza [17], pp. 278-281 によって作成。



第5図 エジプトの輸出入額の変化



〔備考〕 1) この輸出入額はハムザによるものであり、ハムザは Cave Report のために準備された王室文書によっている。ただし、ランデスが論証したように、通関統計であることの限界、さらにイスラム暦表示となっていることに注意する必要がある (Landes 33], pp. 329-330)。なお、1875年以降はエジプトの公式統計にもとづくクロッチェリーによっている。

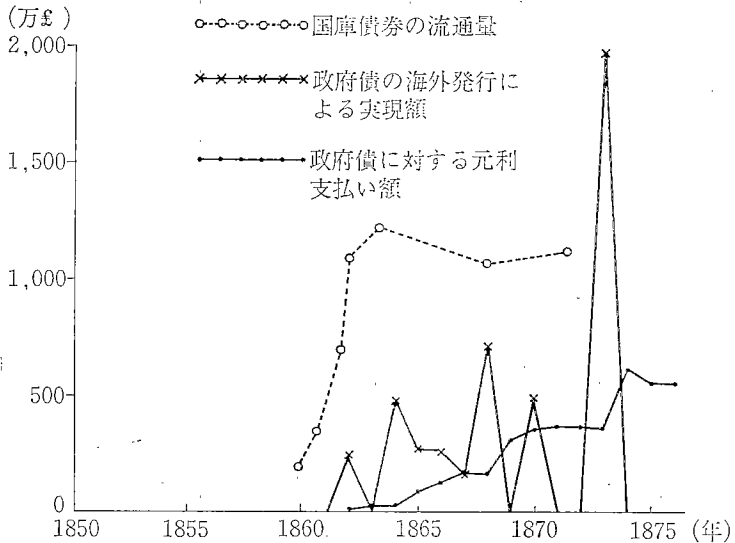
2) これは西暦による種々の統計からオーエンが作成した5年ごとの平均値である。ただし、1874年の数値は含まれておらない。これらの数値もアレクサンドリアの通関統計であって、輸出入、特に輸入額における過少評価があるとされている (Owen [45], pp. 168-169 & pp. 379-380)。

〔資料出所〕 Hamza [17], p. 285, Crouchley [10], p. 267, Owen [45], p. 168 によって作成。

ム期からの、ほとんど突発的な財政規模の拡大 (特に歳出における) が認められるであろう。

これを、エジプトにおける貨幣経済の規模を示す一指標としての貿易額の推移を示す第5図と比べてみよう。両者ともほとんど同じ規模とその推移とを示している。とりわけ歳出額は輸出額に、歳入額は輸入額に対応している (1872年までは) ことがわかる。前章でみたように、外国銀行の唯一の顧客がエジプト政府あるいは副王といわれていることを考えあわせると興味深い。

第6図 エジプトにおける国庫債券の流通量と政府債の海外発行による実現額と債務費との推移



〔資料出所〕 Landes [33], pp.106-108 & p.110, Hamza [17], p.48, p.127, p.186, pp.256-257 & pp.274-275 によって作成.

そこでさらに第6図をつきあわせてみれば、歳出の増加が国庫債券による短期借入れでまかなわれ、それは長期政府債の海外発行に転換され、やがて政府債に対する元利支払い額は貿易収支の黒字額(第5図)に匹敵するほどの額になっていることがわかる。すなわち、棉花ブームによる大幅な貿易収支黒字の発生とともに国家財政に対する貸付の形で短期資本の流入がおり(外国銀行による国庫証券の割引)、それは長期資本の巨額の流入をよび(政府債の海外発行)、やがて国家財政からの対外支払い(元利償還)は貿易収支の黒字を相殺するほどになっている。

外国銀行が仲介する国際収支バランスの要に国家財政のあることが納得されよう。

## 2 財政と国家主権

そこで当時のエジプトの国家財政の基本性格について検討しよう。

第一に、エジプトの国家主権はオスマン帝国の一属国として、イスタンブルのスルタン権力によって制限されていたことが指摘されねばならない。この点は財政自主権の制限としては、歳入面では関税率の固定、歳出面では年々の貢納、軍事義務負担、その他の諸負担としてあらわれる。なお、このエジプトのオスマン帝国への従属体制の背後にヨーロッパ列強の軍事力があり、ヨーロッパ人の経済活動が課税を除ける「キャピチュレーション」のエジプトへの適用が保証されていたことは先述のとおりである(山内昌之[58], 50-59ページを参照。なお同書403ページは1873年をもってオスマン帝国の宗主権が事実上解消したとしている。この点についてはさらに Schölch [54], SS. 25-26. をも参照されたい。)

第二に、国内的には主権は副王個人にあり、議会等による制限はまったくなかったことである。この点は財政的には副王の恣意による予算編成と歳出入の非公開としてあらわれる。

以上の点を念頭におきながら、以下、歳入と歳出の構造について検討しよう。

## 3 歳入の構造

歳入については第9表のような断片的な数値しか示しえないが、それでも土地税収入が主要財源となっていることはわかる。そこで土地税制の展開について若干ふれておこう。

研究史の現段階において次のようにまとめることも許されるであろう<sup>8)</sup>。

この時期の土地税制はムハンマド・アリー期のいわゆる「土地国有制」の解体過程への対応としてとらえられる。すなわち、アリー期において、土地耕作者の全剰余生産物を国家専売制によって買いあげ、買いあげ分から金納地租を

8) 19世紀におけるエジプトの土地税制については、加藤博 [25], [26], [30] を参照。特に [30] は現在の到達点を示している。イズバ農場については同 [28], タラーヒールについては、長沢栄治 [39], 69-70ページ。その他、全体については一連の論議の上になつ中岡三益 [40], 石田進 [20] がある。欧米(エジプトも含めて)の研究動向については加藤博 [27], 日本のそれについても、さしあたり同 [29], 90-93ページ、を参照されたい。

第9表 通常歳入

項目	年		年	
	1856 単位：百万フラン (%)		1861 単位：パーセント/ピアスト ル/ペラ (%)	1862 単位：パーセント/ピアスト ル/ペラ (%)
土地税	35(58.3)	土地税	552,265/398/14 (53.9)	575,437/432/3 (54.8)
同 追 徴 分	6(10.0)	内国関税及び 荷物税	19,245/69/16 (1.9)	19,298/484/20 (1.9)
ナツメヤン税 パン、野菜、 魚肉等の物品 税、及びアレ クサンドリア の関税	19(31.7)	関 税	89,883/268/19 (9.0)	102,079/191/21 (10.2)
		その他の収入	361,656/446/21 (35.2)	353,307/176/16 (33.1)
合 計	6.0(100)		1,023,051/182/30 (100)	1,050,123/194/20 (100)

[資料出所] Hamza [17], p. 34, p. 36, p. 155 p. 212, & p. 282, *The Statesmans' Year-Book*, 1875, p. 616 によって作成.

の 内 訳

	1867/8 単位: プラン (%)		1873/4 単位: 千エジプト・ポンド (%)		1875/6 単位: パース/ピア ストル (%)	
諸地方からの受取り, 税収, 十分の一税, ナツメヤン税	138,438,430 (73.1)	土地税	4,053(40.9)	} (58.6)	土地税 (ハラージー及びウシュリー税)	839,500/323 (40.0)
		ナツメヤン税	182( 1.8)		ナツメヤン税	36,934/81 (1.8)
		公有地税	1,576(15.9)		諸都市の内国関税	140,523/404 (6.7)
		雑 税	432 (4.4)		地方への入市関税 (羊その他)	98,517/338 (4.7)
		大蔵省雑税	272 (2.7)		大蔵省雑税	106,236/237 (5.1)
		財産税, 搾油所税.	12,389,000 (6.5)		商業・職業認可税	286 (2.9)
関税, 鉄道, 水門からの収入	32,110,000 (16.9)	関 税	594 (6.0)	関 税	124,737/287 (5.9)	
		タバコ入市税	500 (5.0)	タバコ税	51,483/488 (2.5)	
		鉄 道 収 入	878( 8.9)	鉄道の純利益	193,207/28 (9.2)	
		製 塩 所	246( 2.5)	塩 収 入	50,000/— (2.4)	
		定期郵便船	50( 0.5)	マハムディーア運河, バラージ, 港, カスル・エル・ニール港の水門からの収入.	32,313/87 (1.5)	
政府財産からの収入	4,589,000 (2.4)	国有財産からの収入	392( 4.0)	スエズ運河会社配当	170 (1.7)	
スーダンからの収入	1,950,000 (1.0)	スーダンからの収入	100 (1.0)	スーダンからの収入	30,000/— (1.4)	
				ムカーバラ税	314,858/128 (15.0)	
	189,476,430 (100)		9,911(100)		2,100,659/33 (100)	

差し引いて国庫に収納する、実質的には現物地租收取の体制が、国家専売制の廃止(自由貿易)によって、実質的にも金納地租收取の体制に転換していく。同時に、高利貸、商人(村落では一体のことが多い)の媒介によって土地耕作者の分解が進み、この過程で事実上の土地の私有地化が進展する(村落内での土地集積による事実上の地主と地租が払えぬことからの小作化、離村、移動労働者(タラーヒール)化)。こうして村落内の事実上の地主が土地耕作者の全剰生産物を收取し(現物地代、労働地代によって)、名目上の土地所有者である国家に金納地租を収納することになれば、国家による地租の引上げは、村落内の事実上の地主と、剰生産物の分け前をめぐる利害対立が生ずることになる。以上はいわゆる旧村に対応するハラージュ税地の問題であるが、ナイル川のかんがいによって一挙に広大な耕地を創出することの可能なエジプト農業にとっては、税制的には1854年以降ウシュル税地とよばれる新開拓地の拡大は重要な課題であった。すでにアリー体制下においても減免措置がとられていたこれら開拓地は、王族、政府役人、高利貸あるいは商人などの有力者が土地所有権を取得し、一挙にイズバとよばれる開拓村を創りだす形をとった。この場合、土地耕作者から現物地代あるいは労働地代の形で剰余を取得する開拓地全体の大土地所有者への地租の引き上げは、やはり地主との利害対立をはらむことになる。しかも最大の大土地所有者にして棉花農場主は主権者である副王自身であった(副王とその家族は1878年には全耕地の少なくとも19.1%を所有していたといわれている (Baer [2], p. 41.)).

以上概観したように、歳入の中軸である土地税を引き上げることには、副王自身が自らの権力の基礎をほりくずすことになりかねない困難がはらまれていた。1866年のいわゆる名士議会もこのような困難への対応とみることもできよう (Ra'uf 'Abbās Hāmid [50], s. 191-198, Schölch [54], SS. 27-30, (pp. 14-17), 加藤博 [31], 74-75ページを参照.)。

第10表 1863/4-1874/5年の歳出入総計の内訳.

歳 入 金 (%)	歳 出 金 (%)
通常歳入 94,281,401 (59.6)	一般行政費 48,592,311 (30.7)
スエズ運河会社株 売却収入 3,976,583 ( 2.5)	公共事業費 31,102,824 (19.7)
	スエズ運河関係費 16,075,119 (10.2)
	雑 費 13,338,130 ( 8.4)
	貢 納 7,592,872 ( 4.8)
長期借款の実現額 35,106,999 (22.2)	利子及び減債基金 41,528,554 (26.2)
一時借入れ金 24,864,827 (15.7)	
計 158,229,810(100.0)	計 158,229,810(100.0)

[資料出所] Hamza [17], p. 237 & pp. 287-281 によって作成.

#### 4 歳出の構造

次に歳出の構造をみよう。これについては歳出の急膨張する1863年から1875年までの歳出入の累計を示す第10表が得られる。みられるように、〈一般行政費〉を除けば、〈公共事業費〉、〈スエズ運河関係費〉、〈雑費及び貢納〉が三大項目として指摘できよう。

まず〈公共事業費〉について、さらにその内訳をしめす第11表をみれば、副王農場の出費をのぞけば鉄道事業費がほとんど半分であり、運輸、通信関係全体でほとんど80%を占めていることがわかる。これは明らかに棉花輸出の便宜をはかるためのものといえる。また、鉄道が当初から国営でやられたこと、海運会社、水道会社を買収されたことなどをみれば、この項目は、単なる棉花輸出関連インフラストラクチャーの整備というにとどまらず、歳入における事業収益増大をねらう国家資本の先行投資ともいうべき性格をもつといえよう。これは〈スエズ運河関係費〉の項目についてもある程度言いうところである。とはいえ、この時期のスエズ運河関係費が、フランスの圧力をバックにした多分に政治的な出費であった点をみのがすわけにはいかない(山内昌之 [58], 81-91ページ)。

〈雑費〉の中味は第12表のように、大きく分けて侵略のための出費とスルタ

第11表 &lt;公共事業費&gt;の内訳, 1863/4 1874/5年.

項 目		金 額 円 (%)		
鉄 道	鉄 道	13,310,000		
	橋	253,189		
合 計		13,563,189 (52.8)		
運 輸・通 信	海 水 運 運	港 湾	アレクサンドリア	2,307,268
			ス エ ズ	372,984
			灯 台	170,000
			浮 き ド ッ ク	129,536
			小 計	2,979,788
		Azizieh Co. 蒸気船購入費	2,363,493 1,897,625	
合 計		7,240,906 (28.2)		
電 信		904,258 ( 3.5)		
合 計		21,708,353 (84.6)		
灌 漑	カイロニエル・ワーディ水道運河		1,814,988	
	マハムーディーア運河浚設費		122,542	
	合 計		1,937,530 ( 7.5)	
都 市 整 備	アレクサンドリア水道会社買収費		356,077	
	土地収用費 (カイロ, アレクサンドリア)		1,665,947	
	合 計		2,022,042 (12.7)	
合 計		25,667,907(100)		
ダーイラ・サニーア (副王直営農場) の出費のうち政府負担分		4,410,256		
総 計		31,102,824		

[資料出所] Hamza [17], pp. 279-280 によって作成.



第12表 <雑費>の内訳, 1863/4-1874/5年.

項 目	£	(%)
内 国 債 費	4,469,188	(2.8)
ヨーロッパ人への補償金	3,011,869	}
1870年7月22日の契約にもとづく Agricultural Co. への支払金	593,907	
サミュエル・ベイカー卿使節団の費用	486,218	(2.6)
1873年までの軍需品	1,731,768	}
アビシニア戦争(一部)	1,994,415	
ジェッダ及びクレタ戦争	596,923	
オスマン帝国政府に贈与した装甲艦	456,842	
計	13,338,130	(8.4)

[資料出所] Hamza [17], p. 280 によって作成.

ンへの従属からくる出費であり、<貢献>も後者に含まれることはいうまでもあるまい(イスマーイールの「アフリカ帝国」の野望についてはさしあたり Marlowe [35], pp. 128-151 を参照)。

以上の検討から、棉花ブーム期における歳出の急膨張の原因は、<一般行政費>とエジプトの従属的地位からくる出費とを所与とおけば、棉花輸出に関連して事業収益をねらう国家資本投資によるものということになる。したがってこれらの国家資本投資が先行投資を償却するに足る十分な利益をあげるならば、副王は棉花農場主、地主としての利害と、国家財政の主権者としての利害とを無理なく調和しうるものであったということになろう。

そこで次に、この歳出の膨張を通常歳入にかわってまかなった対外借款についてももう一度検討することにしよう。

### 5 国営事業の資金調達問題

第13表はエジプトの発行した対外長期借款の利率、償還条件、担保などをまとめたものである。エジプトに進出した外国銀行においてさえ前章でみたような利潤率、配当が一般的であった時代に、借り入れ実現額に対して8-30年にわたって年々10-26%もの額を支払うことを義務づけられるような借り入れが

第13表 エジプト公債の利子率、元本償還比率、担保など。

借款の 契約年	名目償還比率 (%)			実質償還比率 (%)			償還 年数 (期限)	最大年償 還額 (£)	担 保	借入目的
	利子	減債 基金	計	利子	減債 基金	計				
1862	7	1	8	8.8	1.3	10	30 (1892)	264,735	デルタ地方 の税金	一時借入金 の返済
1864	7	3.9	10.9	8.2	4.5	12.7	15 (1879)	620,392	ダカーリー ヤ、シャル キーヤ、ブ ハイラ3州 の税と一般 歳入。	同 上
1865	7	3.3	10.3	8.6	4	12.6	15 (1881)	368,350	ダーイラ (副王直営 農場)	ダーイラの 費用
1866	7	(16.6)	(23.6)	8	18.9	26.9	8 (1874)	710,000	鉄道	鉄道建設
1867	9	3.4	12.4	11	4.1	15.1	14 (1881)	258,092	購入する新 農場と一般 歳入。	ムスタファ ・ファーデ イル・パン シャ農場の買 収。
1868	7	1	8	11.6	1.7	13.2	30 (1898)	953,328	一般歳入と 若干の特別 税。	一時借入金 の返済。
1870	7	2.4	9.4	10	3.4	10.4	20 (1890)	668,961	ダーイラ	砂糖農場の 費用。
1873	7	1	8	11	1.6	12.6	30 (1905)	2,565,670	鉄道、関税 ムカーバラ 税金及び一 般歳入。	一時借入金 の返済。

[資料出所] Hamza [17], pp. 256-257 によって作成。

収益事業の資金源として適当でないことは明らかであろう。

とすれば、逆にこのような貸付がおこなわれえた根拠が問われねばなるまいが、それこそが表に示されたような主に土地税金からなる担保と、その背後にある棉花ブーム以降のエジプトの貿易収支の巨額の黒字(第5図)であった。税金を担保としておさえることは、棉花輸出によってヨーロッパからエジプトに流入した利得を税として回収する可能性をもつだろうからである。

以上要約すれば、耕作者から地主が取得する剰余の一部を金納地租として取得する国家財政は、地租引上げによる歳入増をはかる場合、地主の利害と対立せざるをえない。しかも、この国家財政はスルタン権力への従属によってさらにその歳入の一定部分を吸い上げられる関係にある。そこで、地主権力を前提したうえで、スルタン権力からの自立をめざす場合、軍事力増強を可能にする資金調達にあたっては、土地税とは別の財源を求めねばならない。国家資本投資による事業収益がそれであり、棉花ブームは借款による巨額の資金調達が可能にしたのである。だが、その国家資本による収益事業が、その収益の源泉を世界市場向けの棉花価格に求めるかぎり、このような事業の収益は借り入れ金利と棉花価格変動による隘路に直面せざるをえない。実際、棉花価格は下落し、

第14表 エジプトの棉花輸出額、輸出量、価格の推移。

年	輸 出 額 千エジプト・ポンド	輸 出 量 千カンタル	価 格 <sup>1)</sup> (ドル/カンタル)
1860	1,108	501	14.00
1861	1,431	596	23.00
1862	4,921	820	36.25
1863	9,356	1,287	45.00
1864	14,843	1,740	31.75
1865	15,443	2,507	35.25
1866	11,424	1,785	22.50
1867	6,642	1,261	19.00
1868	5,831	1,253	23.00
1869	6,006	1,290	19.50
1870	5,075	1,352	15.75
1871	6,243	1,966	21.56
1872	9,237	2,109	16.16
1873	10,071	2,061	14.94
1874	10,751	1,974	18.84
1875	9,837	2,280	13.68
1876	9,736	2,632	12.25

【備考】 1) アレクサンドリア市場の平均価格。

【資料出所】 El-Darwish [11], pp. 447-448, Owen [45], p. 90, pp. 123-124 & p.126, Rabino [49], p. 427 によって作成。

第5, 6図にみるようにエジプトの棉花輸出による利得はすべて対外債務費支払いによって流出する構造が形づくられたのである(第14表参照。棉花ブーム以降の輸出量の拡大にもかかわらず、価格の低下によって輸出額がそれほどのびていない点に注意。この輸出量の増大を確保するために国家資本による関連インフラストラクチャー投資がおこなわれたのである。)

### 結びにかえて

以上、エジプトに進出した外国銀行のうち主要なものの資本蓄積の特質を検討し、〈内部型〉にせよ〈外部型〉にせよ、自己資本比率を高めたうえで対政府貸付に依存して高収益を確保する構造をもつことを検出した。次にはこの収益の源泉を国家財政の側から検討して、主要財源として地代の上前としての土地税を指摘した。ところが当時のエジプトの主要農産物は棉花であり、とりわけ外国銀行の進出のさかんになる棉花ブーム以降は棉作モノカルチュア化したといわれている。したがって外国銀行の収益の源泉は棉花価格において実現される地代(その一控除分としての土地税)ということになる。

ところでエジプトにおける棉花ブームとは南北戦争によるアメリカ棉花の供給途絶による世界的な棉花価格の高騰を意味する。棉花の需要者はいうまでもなくヨーロッパとりわけイギリスの綿業資本であり、ブーム時の高価格を支払ったのはこれら綿業資本であり、受け取ったのは供給側の棉花農場主、地主である。ここにエジプトの貿易収支の突発的で巨額な黒字としてあらわれるヨーロッパからエジプトへの価値移転が生ずる。そこでヨーロッパ特にイギリスにとっての課題はこの収支不均衡の是正、すなわち移転された価値の還流ということになる。この課題を担ったものがエジプトにおける唯一の銀行機関である外国銀行だったのである。

これら外国銀行は政府事業への借款供与によってヨーロッパ商品の輸出を促進させ、同時に利子収益の送金をおこなう。こうしてエジプト政府はその権力構造からいって歳入を増大させえぬにもかかわらず、急速に歳出を膨張させ、

スエズ運河、鉄道などの諸事業へのばく大な投資をおこないえた。一方、エジプト政府への貸付はこれら外国銀行にとっては、最大の棉花農場主、地主にして国家主権者すなわち土地税率の決定者への貸付を意味したのである。このような外国銀行とヨーロッパの債権者との想定は、エジプトの国家財政とその基礎にある権力構造そのものの変革を要請することになる<sup>9)</sup>。19世紀の自由貿易時代におけるエジプトの対外債務累積の基本問題は、以上のような棉花収益をめぐる外国銀行と国家財政との緊張関係にあったように思えるのである。

とはいえ、以上は問題の概略の指摘にとどまる。〈自由貿易帝国主義〉の経済的基礎の解明、当時の対外債務累積問題の歴史的性格の解明のためには、本稿で示しえなかった、ヨーロッパの産業資本との関係を含めたこれら外国銀行の性格、さらに棉花の世界市場価格の決定メカニズムの解明が必要であろう。とりあえず本稿では問題の指摘にとどめたい。

#### 【参考文献】

- [1] Antonini, Emile, *Le Crédit et la Banque en Egypte*, Lausanne: Imprimerie G. Vaney-Burnier S. A., 1927.
- [2] Baer, Gabriel, *A History of Landownership in Modern Egypt; 1800-1950*, London: Oxford University Press, 1962.
- [3] Bagehot, Walter, "The Danger of Lending to Semi-Civilized Countries," in Norman St. John-Stevas (Ed.), *The Collected Works of Walter Bagehot, Volume Ten*, London: The Economist, 1978, pp. 419-423.
- [4] Baster, Albert Stephen James, *The International Banks*, London: P. S. King, 1935 (Reprinted, New York: Arno Press, 1977).
- [5] Blunt, Wilfrid Scawen, *Secret History of the English Occupation of Egypt; Being a Personal Narrative of Events*, London: Alfred A. Knopf, Inc., 1922 (The First Edition, 1907), (Reprinted, New York: Howard Fertig, 1967).
- [6] Borchard, Edwin, *State Insolvency and Foreign Bondholders; Volume I, General Principles*, New Haven: Yale University Press, 1951 (Reprinted,

9) このような危険性はすでに当時においても認識されていた。たとえば1867年11月23日号の『エコノミスト』誌に初出のバジョットの小論はエジプトのような「半文明国」への貸付の危険を警告している (Bagehot [3], pp. 419-423.)。

- New York: Garland Publishing Inc., 1983.)
- [7] Bouvier, Jean, "Les Intérêts Financiers et la Question d'Égypte (1875-1876)," *Revue Historique*, Vol. CCXXIV, Juillet-Septembre 1960, pp. 75-104.
- [8] Cromer, The Earl of, *Modern Egypt*, London: Macmilan and Co., 1908.
- [9] Crouchley, Arthur Edwin, *The Investment of Foreign Capital in Egyptian Companies and Public Debt*, Cairo: Government Press, 1936 (Reprinted, New York: Arno Press, 1977).
- [10] \_\_\_\_\_, *The Economic Development of Modern Egypt*, London: Longman, Green and Co., 1938.
- [11] El-Darwish, Mahmoud, "Note on the Movement of Prices of Egyptian Cotton, 1820-1899," in Charles Issawi (Ed.), *The Economic History of the Middle East 1800-1914*, Chicago: The University of Chicago Press, 1966, pp. 446-448.
- [12] Emden, Paul Herman, *Money Powers of Europe in the Nineteenth and Twentieth Centuries*, London: Sampson Low Maston & Co., 1937.
- [13] Feis, Herbert, *Europe: The World's Banker 1870-1914; An Account of European Foreign Investment and the Connection of World Finance with Diplomacy before the War*, New York: Augustus M. Kelley, 1964 (The First Impression 1930).
- [14] Gallagher, John, & Ronald Robinson, "The Imperialism of Free Trade," *The Economic History Review*, Second Series, Vol. VI, No. 1, August 1953, pp. 1-15 (川上肇訳「自由貿易帝国主義」, ジョージ・ネーデル, ペリー=カーティス編, 川上肇・住田圭司・柴田敬二・橋本礼一郎訳『帝国主義と植民地主義』御茶の水書房, 1983年, 所収, 129-166ページ).
- [15] 権上康男「一九世紀後半におけるパリ割引銀行の海外活動——フランス海外銀行と極東市場——(上); (下)」『金融経済』第175号; 第176号, 1979年4月; 1979年6月, 91-133ページ; 97-124ページ。
- [16] \_\_\_\_\_「インドシナ銀行の創設——1875年——」『エコノミア』(横浜国立大学)第69号, 1980年10月, 1-36ページ。
- [17] Ḥamza, Abdel-Maksud, *The Public Debt of Egypt 1854-1876*, Cairo: Government Press, 1944.
- [18] Hobson, John Atkinson, *Imperialism; A Study*, London: James Nisbet & Co., Limited, 1902 (矢内原忠雄訳『帝国主義論』上; 下, 岩波書店, 1951年; 1952年)。
- [19] 今尾登『スエズ運河の研究——外交史的・政治的・経済的地位——』有斐閣, 1957年。

- [20] 石田 進『帝国主義下のエジプト経済——一九世紀エジプトの植民地化過程の分析——』御茶の水書房, 1974年。
- [21] 石井寛治「イギリス植民地銀行群の再編——1870・80年代の日本・中国を中心に」『経済学論集』(東京大学) 第45巻 第1号, 1979年4月。
- [22] J. C., *Historie Financière de l'Égypte depuis Said Pacha 1854-1876*, Paris: Guillaumin et Cie, Libraires, 1878.
- [23] Jenks, Leland Hamilton, *The Migration of British Capital to 1875*, London: Thomas Nelson and Sons Ltb., 1963 (The First Edition, New York & London: Alfred A. Knopf, Inc., 1927).
- [24] Jirjis Ḥunayn, *al-aṭyān wa al-ḍarāib fī al-quṭr al-miṣrī*, al-qāhira: al-matbaʿt al-kubrā al-amrīya, 1904.
- [25] 加藤 博「19世紀前半のエジプト土地・税制度」一橋大学 地中海研究会編『地中海地域における集落形成の諸問題』1980年, 所収, 67-78ページ。
- [26] \_\_\_\_\_, 「19世紀後半のエジプト土地・税制度」『オリエント』第23巻 第1号, 1980年, 所収, 1-22ページ。
- [27] \_\_\_\_\_, 「一九世紀エジプト土地制度史研究——学界事情と史料紹介——」『一橋論叢』第84巻 第6号, 1980年, 所収, 31-47ページ。
- [28] \_\_\_\_\_, 「カフル・シュブラフール村の村方騒動——一九世紀エジプトにおける私的土地所有権の確立とイズバ農民——」『東洋文化研究所紀要』(東京大学 東洋文化研究所) 第八十七冊, 1981年11月, 所収, 51-116ページ。
- [29] \_\_\_\_\_, 「エジプト農村社会における村落有力者層——Leonard Binder の Second Stratum 論をめぐって——」『オリエント』第24巻 第2号, 1982年3月, 所収, 79-95ページ。
- [30] \_\_\_\_\_, 「エジプトにおける私的土地所有権の確立」『東洋文化研究所紀要』第九一冊, 1982年, 所収, 1-179ページ。
- [31] \_\_\_\_\_, 「一九世紀中葉におけるエジプト灌漑行政」『一橋論叢』(一橋大学) 第88巻 第5号, 1982年11月, 所収, 61-78ページ。
- [32] Laffon, Gustave, “Les Institutions de Crédit en Égypte,” *L'Économiste Français*, Vol. I, Numéro 32, Samedi 22 Novembre, 1873, pp. 880-881.
- [33] Landes, David Saul, *Bankers and Pashas; International Finance and Economic Imperialism in Egypt*, London: Heineman, 1958.
- [34] Luxemburg, Rosa, “Die Akkumulation des Kapitals; Ein Beitrag zur ökonomischen Erklärung des Imperialismus,” in *Rosa Luxemburg Gesammelte Werke, Band 5 Ökonomische Schriften*, Berlin: Dietz Verlag Berlin, 1975, SS. 5-411 (Erste Ausgabe, Berlin: Buchhandlung Vorwärts Paul Singer G. m.

- b. H., 1913) (長谷部文雄訳『資本蓄積論』上；中；下，青木書店，1952年；1953年；1955年).
- [35] Marlowe, John, *Spoiling the Egyptians*, London: André Deutsch Limited, 1974.
- [36] McCoan, J. C., *Egypt as it is*, London: Cassell Petter & Galpin, n. d. (1876).
- [37] Meszaros, Paul Frank, *The Corporation of Foreign Bondholders and British Diplomacy in Egypt 1876 to 1882; The Efforts of an Interest Group in Policy-making*, Ann Arbor, Michigan: University Microfilms, A XEROX Company, 1973.
- [38] Mitchell, Brian Redman, *International Historical Statistics; Africa and Asia*, London: The Macmillan Press Ltd., 1982. (北村甫監訳『マクミラン世界歴史統計，(II) 日本・アジア・アフリカ編』原書房，1984年).
- [39] 長沢栄治「エジプトの移動労働者」『アジア経済』第21巻 第11号，1980年11月，57-75ページ.
- [40] 中岡三益「後進資本主義の一類型・モノカルチュアの産業構造について——エジプトの歴史的経験に照らして——」大塚久雄編著『後進資本主義の展開過程』アジア経済研究所，1973年，所収，113-137ページ.
- [41] 岡野内 正「バンク・オブ・エジプトについての覚書」『経済学論叢』（同志社大学）第33巻 第1号，1983年12月，所収，119-138ページ.
- [42] \_\_\_\_\_，「アングロ・エジプシャン・バンクについての覚書」『経済学論叢』第34巻 第1・2号（同志社大学），1984年5月，所収，227-246ページ.
- [43] \_\_\_\_\_，「オットマン・バンクについての覚書」『経済学論叢』（同志社大学）第34巻 第3・4号，1984年8月，所収，196-210ページ.
- [44] \_\_\_\_\_，「インペリアル・ホットマン・バンクについての覚書」『経済学論叢』（同志社大学）第35巻 第1号，1984年12月，所収，75-104ページ.
- [45] Owen, Edwin Roger John, *Cotton and Egyptian Economy 1820-1914; A Study in Trade and Development*, Oxford University Press, 1969.
- [46] \_\_\_\_\_，"Egypt and Europe: from French Expedition to British Occupation," in Roger Owen & Bob Sutcliffe (Eds.), *Studies in the Theory of Imperialism*, London: Longman Group Limited, 1972, pp. 195-209.
- [47] \_\_\_\_\_，"Robinson and Gallagher and Middle Eastern Nationalism: The Egyptian Argument," in Wm. Roger Louis (Ed.), *Imperialism: the Robinson and Gallagher controversy*, New York: Franklin Watts,



1976, pp. 212-216.

- [48] \_\_\_\_\_, *The Middle East in the World Economy 1800-1914*, New York and London: Methuen, 1981.
- [49] Rabino, Joseph, "Some Statistics of Egypt," *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol. XLVII, Pt. 3, September 1884, pp. 415-459.
- [50] Raūf 'Abbās Hāmid, *al-nizām al-ijtima'ī fī miṣra fī ḡill al-milkāyāt al-zirā'iyat al-kabīra*, al-qāhira: dār al-fikr al-ḥadīth li-l-tabā'at wa al-nashar, 1973.
- [51] *Report from the Select Committee on Loans to Foreign States: Together with the Proceedings of the Committee, Minutes of Evidence, Appendix and Index*, British Parliamentary Papers, 1875, Vol. XI (Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Monetary Policy, General 10, 1969).
- [52] Robinson, Ronald & John Gallagher, with Alice Denny, *Africa and the Victorians: The Official Mind of Imperialism*, London: Macmillan, 1981 (The First Edition, 1961).
- [53] Roux, François Charles, "Le Capital Français en Égypte," *L'Égypte Contemporaine*, Vol. II, No. 8, Noyembre 1911, pp. 465-502.
- [54] Schölch, Alexander, *Ägypten den Ägyptern!; Die politische und gesellschaftliche Krise der Jahre 1878-1882 in Ägypten*, Freiburg: Atlantis Verlag, 1972. (English Translation, *Egypt for the Egyptians!; The Socio-Political Crisis in Egypt 1878-1882*, London: Ithaca Press, 1981.).
- [55] Wilson, Arnold Talbot, Sir, *The Suez Canal; Its Past, Present, and Future*, London: Oxford University Press, 1933 (Reprinted, New York: Arno Press Inc., 1977.).
- [56] Wynne, William Haris, *State Insolvency and Foreign Bondholders; Volume II, Selected Case History of Governmental Foreign Bond Defaults and Debt Readjustments*, New Haven: Yale University Press, 1951 (Reprinted, New York & London: Garland Publishing Inc., 1983).
- [57] 山根 学「植民地化過程におけるエジプト」『同志社商学』(同志社大学) 第31巻 第3号, 1980年1月, 所収, 1-34ページ。
- [58] 山内昌之『オスマン帝国とエジプト——1866-67年クレタ出兵の政治史的研究——』東京大学出版会, 1984年。

\* なお文献 [24] については, 加藤博氏所蔵のものを閲読させていただいた。記して謝意を表したい。